

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19530237  
 研究課題名（和文） 社会保障における政府・企業・個人負担の最適配分に関する理論的・実証的研究  
 研究課題名（英文） Theoretical and empirical analysis of the optimal cost sharing among the state, firms and individuals in social security  
 研究代表者  
 小塩 隆士（OSHIO TAKASHI）  
 神戸大学・大学院経済学研究科・教授  
 研究者番号：50268132

## 研究成果の概要：

個人・企業・政府の望ましい社会保障負担配分の在り方を、企業年金、公的年金、子育て支援、介護保険などに注目して理論的・実証的に分析した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

## 研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策・社会保障・企業福祉

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化と少子化が同時に進展する中で、持続可能な社会保障制度のあり方が求められている。さらに、最近では、雇用者数の約3人に1人が非正規雇用者であるなど、社会保障の支え手の不安定性が露呈している。非正規雇用者が高齢化することで、深刻な貧困問題を引き起こすことさえ懸念される。

(2) 一方、企業福祉は企業規模間、業種間などの格差が大きく、資源配分の効率性、課税の公平性の面で問題が多い。この企業福祉を通じた生涯所得格差の深刻さにも拘らず、企業福祉が国民の生活保障に果たす役割についての研究は、これまでのところ充分に行

われていない。

## 2. 研究の目的

個人・企業・政府の望ましい社会保障負担配分を、企業年金、公的年金、子育て支援、介護保険などに注目して理論的・実証的に明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は理論・実証の両面で行う。理論面では、社会保障負担配分の在り方を明示的に組み込んだ理論モデルを構築し、解析的な分

析を行うとともに、一定の前提を置いた上で政策シミュレーションを行う。一方、実証面では、独自に実施した企業調査や既存の政府調査等の個票データに基づき、マイクロ・エコノメトリクス的手法で分析を行う。

#### 4. 研究成果

(1) 中小企業が確定拠出年金の導入を決定する要因を分析した結果によると、従業員30人以下の中小企業は同年金の導入に消極的であり、退職金給付のための中小企業退職金共済制度を選択する傾向がある。退職後の年金給付における企業間格差の解消を目指すならば、確定拠出年金が十分に機能していない以上、何らかの政策を講じる必要がある。一方、中堅企業の間では確定拠出年金を選択する企業も少なくない。しかし、平均勤続年数が長い製造業では確定拠出年金を選択しない傾向がある。雇用環境が変化する中では、企業年金の価値やポータビリティを保障する手段を慎重に講じる必要がある。

(2) どのような公的年金を選択すべきかを、年金の収益率をめぐる不確実性を年頭に置いて一種のポートフォリオ選択の問題と解釈して理論的に検討した結果によれば、賦課方式の年金の収益率である賃金所得増加率が、積立方式の年金の収益率である利子率を下回った場合でも、賦課方式の公的年金を導入したほうが望ましい場合がある。さらに、本稿の数値計算によれば、賦課方式の最適規模あるいは許容できる最大規模は、賃金所得増加率と利子率の平均・分散構造や家計のリスク選好に大きく左右されることが分かる。

(3) 都道府県別の所得格差が個人の主観的健康意識にどの程度影響するかを、『国民生活基礎調査』と『日本版総合的社会調査(JGSS)』の2つの統計のマイクロデータを用いて分析した結果によると、個人や地域の様々な属性を制御しても、所得格差や貧困の度合いが大きい都道府県に住んでいる個人ほど主観的健康意識が悪化する傾向があることが分かった。さらに、所得格差と主観的健康意識の関係から、個人のリスク回避度を推計することも試みた。

(4) 子供の「質・量」モデルに基づき、出生率の変化を分析した結果によると、育児サービスが利用できない場合、所得の上昇は出生率を引き下げるが、子供の教育水準は高まる。一方、育児サービスが利用できる場合は、所得の上昇は出生率を引き上げる。しかし、育児サービスが利用できる場合、子どもを育てるための機会費用は低く抑えられるため、

子どもを増やすよりも子どもへの教育投資を増やそうとする代替が緩和されるため、子どもへの教育投資が減り、長期的には内生的成長が発生しなくなる。したがって、同時に教育補助政策を通じて所得を増加させ続ける必要があるとも考えられる。

(5) 介護保険の存在により個人の効用を増加させるかどうか及び介護保険制度の持続可能性を、出生率内生化を導入した動学的一般均衡モデルで考察を行った。得られた結果は次の通りである。介護保険制度が存在しない場合は、将来の介護リスクに直面するために予備的貯蓄が存在する。一方で、介護保険制度が存在する場合は、予備的貯蓄動機がなくなり、その結果として若年期においてより多くの育児支出を賄えるために、介護保険制度が存在しない場合に比べてより多く子どもを持つ。したがって1人当たり所得を比較すると、介護保険制度が存在しない場合の方がより大きいことが示された。この効果は効用に負の影響を与えるものの、介護保険制度の存在による介護リスクを除去することによる効用への正の影響が大きいために、介護保険制度が存在する方がより大きい定常状態における1人当たり効用が得られることが分かった。最後に、介護保険制度の持続可能性についても考察したが、その結果として、出生率が一定の水準よりも低い状態で介護保険制度が導入された場合、時間を通じて、支え手となる若年世代が減り続け介護保険制度が持続不可能になることが示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計18件)

- ① Takashi Oshio and Miki Kobayashi, “Takashi Oshio and Miki Kobayashi, “Income inequality, area-level poverty, perceived aversion to inequality and self-rated health in Japan,” *Social Science & Medicine*, forthcoming, 査読有.
- ② Masaya Yasuoka, Kenji Azetsu and Taro Akiyama, “An Intergenerational Child Care Support and the Fluctuating Fertility: A Note,” 2009, *Economics Bulletin*に投稿, 査読を受けて現在修正中.
- ③ Takashi Oshio and Masaya Yasuoka, “Maximum size of social security in a model of endogenous fertility,” *Economics Bulletin*, 29(2), 2009, pp.1-11, 査読有.

- ④ Masaya Yasuoka, “Intergenerational conflict in a model of endogenous fertility,” *The University of Kitakyushu Working Paper Series*, Vol. 6. 2009, 査読無.
- ⑤ 菅 万理, 「日本の高齢者の健康格差に関する計量分析—老人保健制度の効果に注目して—」, 『医療経済研究』Vol. 20, No. 2, pp. 85-108, 2009, 査読有.
- ⑥ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake, “Change in the transition of the fertility rate,” 2008, *Economics Letters*に投稿, 改訂要求に基づき修正した論文を再投稿し現在査読中.
- ⑦ 安岡匡也・中村 保, 「内生的出生率と介護保険制度: リスクプール効果と制度維持可能性の考察」, 2008, 『経済研究』に投稿, 改訂要求に基づき修正した論文を再投稿し現在査読中.
- ⑧ Takashi Oshio, Satoshi Shimizutani, and Akiko Sato Oishi, “Does social security induce withdrawal of the old from the labor force and create jobs for the young?: The case of Japan,” *Kobe University Graduate School of Economics Discussion Paper*; 0812, 2008, 査読無.
- ⑨ Takashi Oshio, Akiko Sato Oishi, and Satoshi Shimizutani, “Social security reforms and labor force participation of the elderly in Japan.” *Kobe University Graduate School of Economics Discussion Paper*; 0819, 2008, 査読無.
- ⑩ Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani, “Social security and well-being of the elderly in Japan,” *a paper presented at NBER’s International Social Security Project*, 2008, 査読無.
- ⑪ Masaya Yasuoka and Takashi Oshio, “The optimal and acceptable sizes of social security under uncertainty,” *Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol. 7, No. 1, pp. 25-30, 2008, 査読有.
- ⑫ Masaya Yasuoka and Naohisa Goto, “Pension and child care policies in an endogenous fertility,” *The University of Kitakyushu Working Paper Series*, No. 5, 2008, 査読無.
- ⑬ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake, “Child care support policy and fertility in a model based on the supply of child care services,” *Proceeding of Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008*, 査読無.
- ⑭ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake, “Fertility rate and childcare policies,” *Proceeding of the 64th Congress of the International Institute of Public Finance (in Web Version)*, 2008, 査読無.
- ⑮ 安岡匡也, 「出生率と所得水準の関係」北九州市立大学経済学会ワーキングペーパー No. 2, 2008, 査読無.
- ⑯ Mari Kan “Changes in employment practice and private pensions in Japan: An empirical analysis.” *The All China Economics International Conference, Collection of Conference Papers*, 2007, 査読無.
- ⑰ Takashi Oshio and Kunio Urakawa, “The impact of social security on intragenerational income distribution in Japan.” *Kobe University Graduate School of Economics Discussion Paper*, 0708, 2007, 査読無.
- ⑱ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake “Dual opportunity costs of childcare and the low fertility trap,” *The All China Economics International Conference Paper Collection*, 2007, 査読無.

[学会発表] (計 7 件)

- ① Masaya Yasuoka and Naohisa Goto “Pension and Child Care Policies with Endogenous Fertility,” 日本応用経済学会 2008 年度秋季大会, 2008. 11. 23, 金沢大学.
- ② Masaya Yasuoka “Intergenerational conflict in a model of endogenous fertility,” 日本財政学会第 65 回大会, 2008. 10. 26, 京都大学.
- ③ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake, “Fertility rate and childcare policies,” *The 64th Congress of the International Institute of Public Finance*, August 23rd, 2008, Maastricht University (the Netherlands).
- ④ Yasuoka and Atsushi Miyake, “Child care support policy and fertility in a model based on the supply of child care services,” *Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008*, July 17th, 2008, Singapore Management University (Singapore).
- ⑤ Mari Kan “Changes in employment practice and private pensions in Japan: An empirical analysis.” *The All China Economics International Conference*, December 14th, 2007, Hong Kong City University.
- ⑥ Masaya Yasuoka and Atsushi Miyake “Dual opportunity costs of childcare and the low fertility trap,” *The All*

*China Economics International Conference*, December 12th, 2007, Hong Kong City University.

- ⑦ 菅 万理, 「雇用慣行の変化と確定拠出年金-どのような中小企業が確定拠出年金を導入しているか-」日本経済学会, 2007. 9. 24, 日本大学.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小塩 隆士 (OSHIO TAKASHI)  
神戸大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号 50268132

### (2) 研究分担者

菅 万理 (KAN MARI)  
東京大学・社会科学研究所・助教  
研究者番号 80437433  
安岡 匡也 (YASUOKA MASAYA)  
北九州市立大学・経済学部・准教授  
研究者番号 90437434

### (3) 連携研究者

なし